

別紙

温室効果ガス排出削減計画

氏名	(法人にあつては名称) 玉野市		住所	(法人にあつては主たる事業所の所在地) 〒 706-8510 玉野市宇野 1 - 2 7 - 1	
本票作成	部署名：市民生活部環境保全課				
主たる業種	分類コード	98	業種名：地方公務		
事業の概要	地方公務（職員数：638名「令和5年度 玉野市の給与・定員管理等について（6 職員数の状況）」）				
県内の主な工場等	番号	工場等の名称		所在地	
	①	玉野市東清掃センター		玉野市槌ヶ原3072-5	
	②	玉野市庁舎		玉野市宇野1-27-1	
	③	玉野浄化センター		玉野市宇野3-42-1	
	④	玉野競輪場		玉野市築港5-18-1	
	⑤	玉野市斎場		玉野市槌ヶ原3094-7	
⑥	玉野市西清掃センター		玉野市深井町9-18		
特定事業者の該当要件	<input checked="" type="checkbox"/> ①燃料等原油換算1,500kl以上 <input type="checkbox"/> ②バス・トラック100台、タクシー250台以上 <input checked="" type="checkbox"/> ③CO ₂ 換算3,000t以上 (●工場等の数 6 所 ●車両台数 (②該当の場合) 台)				

計画期間	令和 6 年度 ~ 令和 6 年度 (1 箇年度)								
削減目標	いずれかを選択	<input checked="" type="checkbox"/> 総排出量基準	目標削減率 1.5 %	目標区分	20%以上	20~15%	15~10%	10~5%	5%未満
		<input type="checkbox"/> 原単位基準							
温室効果ガス排出量	基準年度 (令和 5 年度)			目標年度 (令和 6 年度)					
	7,208 t CO ₂			7,100 t CO ₂					
基準年度の主な工場等の排出量	番号	工場等の名称		基準年度 (令和 5 年度) の排出量					
	①	玉野市東清掃センター		4,854 t CO ₂					
	②	玉野市庁舎		951 t CO ₂					
	③	玉野浄化センター		638 t CO ₂					
	④	玉野競輪場		475 t CO ₂					
	⑤	玉野市斎場		214 t CO ₂					
⑥	玉野市西清掃センター		73 t CO ₂						

※ 「計画期間」欄には、5箇年度以内で特定事業者が定める期間を記入する。

(原単位基準の削減目標を選択した場合に記入)	温室効果ガスの排出量と密接な関係をもつ値の内容	原単位当たり排出量	
		基準年度	目標年度
		CO ₂ / ()	CO ₂ / ()

(該当事業者のみ記入)

ベンチマーク	対象事業の名称	ベンチマーク指標	関連数値 (令和 5 年度)	達成率 (%)
指標の状況				

【目標削減率設定の基本的な考え方】

2024年3月に策定した玉野市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）では、2013年度を基準として、2030年度比で60%の削減率を目標としているが、2013年度の県報告温室効果ガス排出量は14,500tco₂、2023年度では7,208tco₂（2013年度比50%削減）となっていることから、（2030年度目標削減率60%－2023年度実績削減率50%）÷7年（2024年度から2030年度）÷1.5%を単年度の目標率とする。

【目標削減率達成のための推進体制】

令和6年度に脱炭素推進係が創設され、令和6年3月策定した玉野市地球温暖化対策推進計画（事務事業編）に基づき、全庁的に省エネを推進し、また効率的・効果的なエネルギー機器の導入を促進する。

【排出量削減のためのこれまでの主な取組】

工場等の名称	取組内容
全事業所	使用済封筒の再利用や使用済用紙の裏紙利用等、紙資源使用の合理化を図った。ごみの排出時における分別、資源化の徹底した。ミスコピーの削減、不要な印刷の抑制した。抜本的な用紙削減対策として、電子文書管理システム、電子決裁システムを導入した。クールビズ・ウォームビズの実施と適切なエアコン温度の設定とした。ノーマイカーデーを実施し、ガソリン燃料の削減と通勤方法を見直すきっかけとした。ノー残業デーを設け、ワークライフバランスの充実と使用電力削減に取り組んだ。街路樹灯をLED灯に変更した。誘蛾灯を水銀灯からLED灯に変更した。

【計画期間中に目標削減率を達成するために実施する措置】

工場等の名称	措置内容
全事業所	<ul style="list-style-type: none"> これまでの取組を徹底し、更なる活動量の削減に努めるが、電気事業者を変更したことにより基礎排出係数が上がる見込みである。 庁舎の建て替え及び廃棄物焼却施設の広域化に向け準備を進める。

【森林保全等吸収源対策への取組計画】

県内での取組	無	
その他	無	

【再生可能エネルギーの導入計画】

県内での取組	有	新庁舎へ太陽光パネルの設置を検討する。
その他	無	

【その他特記事項】

--